

平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社オルトプラス 上場取引所 東
 コード番号 3672 URL <http://www.altplus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 石井 武
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO執行役員 財務・経理部長 (氏名) 竜石堂 潤一 (TEL) 03-4405-4339
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	4,487	36.0	△1,349	—	△1,361	—	△1,402	—
29年9月期	3,300	24.7	△415	—	△380	—	△605	—
(注) 包括利益	30年9月期		△1,410百万円(—%)		29年9月期		△632百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	△107.15	—	△66.8	△41.3	△30.1
29年9月期	△54.52	—	△36.8	△14.0	△12.6
(参考) 持分法投資損益	30年9月期	0百万円	29年9月期	13百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	3,032	1,718	56.1	122.21
29年9月期	3,556	2,478	69.2	193.64
(参考) 自己資本	30年9月期	1,700百万円	29年9月期	2,459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	△1,637	△621	447	738
29年9月期	△291	140	2,148	2,520

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
31年9月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成31年9月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

平成31年9月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社、 除外 一社

(注) 特定子会社には該当しておりませんが、第2四半期連結会計期間より株式会社オルトプラス高知及び株式会社scopesを連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期	13,918,798株	29年9月期	12,703,040株
② 期末自己株式数	30年9月期	2,189株	29年9月期	—株
③ 期中平均株式数	30年9月期	13,085,962株	29年9月期	11,107,606株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	4,490	35.8	△1,379	—	△1,369	—	△1,324	—
29年9月期	3,306	25.6	△426	—	△404	—	△891	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	△101.23	—
29年9月期	△80.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年9月期	3,020		1,673		54.9	119.11		
29年9月期	3,431		2,344		68.3	184.43		

(参考) 自己資本 30年9月期 1,657百万円 29年9月期 2,342百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算補足資料につきましては決算の発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、アジア新興国等の景気の先行き、政策に関する不確実性による影響及び通商問題の動向等があるものの、政府と日銀による経済政策及び金融政策等の推進により緩やかな回復基調が続いております。国内のインターネット利用環境につきましては、スマートフォン及びタブレット型端末によるインターネット利用が引き続き増加しております(注1)。

このような事業環境の下、当社はソーシャルゲーム(注2)の新規開発及び運営を進めるとともに、他社が開発・運営しているゲームタイトルの運営受託を進めてまいりました。また、ゲーム事業以外においては、ベトナム子会社を利用したオフショア開発(注3)事業や、ゲーム支援事業を展開するとともに、ゲーム開発・運営で培った開発技術を生かした新規サービスの開発及び提供の準備を進めてまいりました。ゲーム事業では、自社・協業タイトル、パブリッシングタイトル、運営移管タイトルを手掛けておりますが、自社・協業タイトルでは、開発中であった2タイトル(株式会社集英社との協業1タイトル及び株式会社フォワードワークスとの協業1タイトル)をリリースする一方で、1タイトルの運営を終了いたしました。パブリッシングタイトルについては2タイトルの運営を終了いたしました。運営移管タイトルでは、2タイトルの運営を終了いたしました。新たに1タイトルを取得するとともに、4タイトルの運営を受託いたしました。この結果、当連結会計年度末において、自社・協業6タイトル(前期5タイトル)、パブリッシング1タイトル(前期3タイトル)、運営移管7タイトル(前期4タイトル)の運営を行っております。ゲーム支援事業では、ゲーム資産の価値最大化を図るための各種サービスとして、主にソーシャルゲーム会社に対する人材紹介を含めた人材マッチングサービスを提供しておりますが、各社のニーズを踏まえながら、案件の獲得を進めてまいりました。オフショア開発事業では、ベトナム子会社の開発体制整備を引き続き進めるとともに、日本国内における営業体制・開発サポート体制の強化を進め、ウェブサービスやアプリ等の開発及び運営受託案件の獲得を進めてまいりました。新規開発事業では、業務提携先である韓国NSHC社が開発したスマートフォンアプリ向け統合セキュリティソリューション「DxShield」の導入営業を進めるとともに、従業員間のコミュニケーション活性化を目的とした福利厚生サービス「コミュニティオ(communitio)」(注4)の開発を進めてまいりました。

ゲーム事業では、運営中の各タイトルの売上高に応じて、運営費を適宜見直すとともに、売上が一定以上低減したタイトルについては、協業先やゲーム運営拠点として新たに設立した株式会社オルトプラス高知へ運営を移管することにより、運営中タイトルの採算を維持するよう務めてまいりました。開発中タイトルについては、工数管理を精緻に行うことにより、開発スケジュールの遅延による開発費の増加が生じないよう務めてまいりました。また、間接部門につきましては、本社オフィス移転による賃借料等の削減や人員の適正配置等による人件費の増加抑制など、各種費用の削減や増加抑制を進めるとともに、韓国子会社の清算や協業先である株式会社scopesの子会社化など、グループ内の再編を進めてまいりました。しかしながら、ゲーム事業における新規タイトルの開発費、ゲーム支援事業、オフショア開発事業及び新規開発事業での損失及び全社費用が、運営中のタイトルから得られる利益を大きく上回って推移いたしました。また、当連結会計期間において、特別損失として開発支援金返還損失21,600千円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,487,165千円(前年同期比36.0%増)、営業損失は1,349,126千円(前期は415,344千円の営業損失)、経常損失は1,361,256千円(前期は380,411千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は1,402,121千円(前期は605,595千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

また、資金面につきましては、平成30年8月30日にマッコーリー・バンク・リミテッド及び株式会社SBI証券を割当先とする第5回新株予約権(行使価額修正条項付)及び第6回新株予約権(行使価額修正選択権付)を発行いたしました。当連結会計期間において一部行使がおこなわれた結果、新株予約権の対価と合わせて218,468千円を新たに調達いたしました。

なお、当社グループはエンターテインメント&ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(注) 1. 総務省「通信利用動向調査」

2. ソーシャルゲームとは、ゲームの利用者同時のつながりや交流関係を活かしたゲームの総称です。

3. オフショア開発とは、ソフトウェア開発や運用保守管理等を海外の開発会社等に委託して行う開発を指します。

4. 社内仮想通貨サービス「コミュニティオ」においては、当面の間、取り扱われるポイントは資金決済に関する法律第2条第5項に定義される「仮想通貨」には該当せず、また、そのサービスは仮想通貨交換業の登録を要しない範囲で実施される予定です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は3,032,469千円となり、前連結会計年度末に比べ523,906千円減少いたしました。流動資産の残高は2,302,887千円（前連結会計年度末比850,692千円の減少）となりました。これは主に、売掛金が437,472千円増加した一方で、現金及び預金が1,448,772千円減少したことによるものであります。固定資産は729,582千円（前連結会計年度末比326,785千円の増加）となりました。これは主に、のれんの増加34,045千円、投資有価証券の増加20,497千円及び差入保証金の増加204,374千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1,313,944千円となり、前連結会計年度末に比べ235,693千円増加いたしました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の減少437,000千円及び長期借入金の減少51,292千円により固定負債が488,292千円減少した一方で、買掛金の増加102,364千円、未払金の増加108,900千円及び短期借入金の増加487,000千円等により流動負債が723,985千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,718,525千円となり、前連結会計年度末に比べ759,600千円減少いたしました。これは主に、資本金の増加319,450千円及び資本準備金の増加323,372千円があった一方で、親会社株主に帰属する当期純損失の計上1,402,121千円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて1,782,172千円減少し、738,502千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は1,637,077千円（前連結会計年度は291,661千円の使用）となりました。主な増加要因は仕入債務の増加102,392千円、未払金の増加112,686千円及び減価償却費54,097千円の計上があったことであり、主な減少要因は税金等調整前当期純損失1,387,276千円の計上及び売上債権の増加437,468千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は621,678千円（前連結会計年度は140,667千円の獲得）となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入66,600千円があったことであり、主な減少要因は敷金及び保証金の差入による支出204,542千円及び定期預金の担保差入れによる支出400,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は447,315千円（前連結会計年度は2,148,937千円の獲得）となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入248,192千円及び短期借入れによる収入587,000千円があったことであり、減少要因は短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出97,152千円及び転換社債型新株予約権付社債の償還による支出209,000千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

平成31年9月期につきましては、ゲーム事業での収益拡大並びにオフショア開発事業やその他新規事業における収支改善に引き続き取り組んでまいります。ゲーム事業につきましては、当期にリリースした新規タイトルの売上維持・拡大のための各種施策を、協業先と協力しながら進めるとともに、既存運営タイトルの売上を維持するために各種施策を実施し、売上が低減したタイトルについては、運営費を削減することにより、タイトル毎の採算を確保してまいります。また、既存運営タイトルの売上低減を補うために、他社タイトルの運営移管を新たに獲得してまいります。開発中のタイトルにつきましては、工数管理及びコスト管理を徹底することにより、リリース時期の遅延リスクや開発費の増加リスクを低減してまいります。オフショア開発事業やその他新規事業につきましては、費用を抑制しつつ営業活動を進めることにより、収支の改善を図ってまいります。全社費用につきましては、人員の適正配置や各種費用の見直しにより継続的な費用抑制及び抑制を進めてまいります。以上の施策により収支を改善し、早期の黒字転換を目指してまいります。

なお、連結業績見通しにつきましては、ソーシャルゲーム業界を取り巻く環境の変化が大きいこと、また、新規タイトルの売上見込やオフショア開発等の新規事業については、動向を予測することが難しいことから、当社グループの業績が短期間で大きく変動する可能性があることをふまえ、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、業績予想の開示を見合わせます。なお、今後の進捗等を踏まえ、算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても、営業損失1,349,126千円、経常損失1,361,256千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,402,121千円を計上しております。このことから、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

当該状況を解消するために、以下の対応策の実施によりコストを削減し、収益を向上させることにより事業基盤の強化を図ってまいります。また、平成30年8月30日にマッコーリー・バンク・リミテッド及び株式会社SBI証券を割当先とする新株予約権を発行し、平成30年9月末までに一部行使がおこなわれた結果、新株予約権の対価と合わせて218,468千円を調達するなど、財務基盤の拡充並びに今後の事業拡大のための資金調達を実行してまいります。

① IP利用タイトルの新規開発、運営移管タイトルの獲得及び運営タイトルの選択と集中による売上の維持、拡大

IP利用タイトルの新規開発に際しては、知名度の高いIPを保有する他社との協業を原則としておりますが、協業の際には、案件から得られる収益と開発・運営費とを精査し、条件交渉を踏まえた上で、十分な利益を獲得できる案件に絞って獲得を進めてまいります。運営移管タイトルの獲得に際しては、他社が運営するタイトルの売上推移や、運営元の要望等を踏まえて営業活動を継続的に行っておりますが、条件交渉を踏まえた上で、十分な利益を獲得できる案件に絞って獲得を進めてまいります。また、運営中のタイトルについては、主力タイトルの売上を維持拡大するために優先的に開発・運営人員を配置し、売上が低減しているタイトルについては、協業先又は子会社へ運営を移管することにより、長期間にわたり、採算性を維持しながら売上を獲得してまいります。当社グループは、これらの施策を進めることにより、売上を維持、拡大してまいります。

② 開発、運営費の抑制及び削減

当社グループは、新規タイトルの開発費を発生時に費用処理しているため、開発費が、タイトルから得られる収益に対して常に先行しております。また、ソーシャルゲームがウェブブラウザゲームからネイティブアプリへシフトし、また、スマートデバイスの高機能化が進んだことにより、ユーザーがソーシャルゲームに求める品質が高まり、グラフィックの高精細化や3D化、動画や声優を起用したフルボイスの演出など、ゲームコンテンツのリッチ化が進んでおります。その結果、開発期間が長期化するとともに、開発費が増加しておりますが、タイトルの開発遅延や開発費の増加が、採算悪化の主たる原因となることから、開発工数の見積りや開発中の工数管理を精緻に進めることにより、開発スケジュールの遅延を抑制し、計画しているリリース時期に遅れが生じないよう努めてまいります。また、新規タイトルの開発に際しては、開発費の一部を協業先が負担する等の契約を締結することにより、当社グループが先行して負担する開発費を抑えるとともに、新規タイトルの海外配信権を海外パブリッシャーへ譲渡する等、開発費の早期回収を進めてまいります。

また、ゲームタイトルの開発費の増加により、開発費を回収し収益化するまでの期間が、以前と比較すると長

期化していることを踏まえ、運営中のタイトルについては、タイトルから得られる収益に見合った適正人員数となるように人員の再配置を進めるとともに、当社での運営が、採算上難しいと判断したタイトルについては、協業先又は子会社へ運営移管することにより、運営費の抑制及び削減を進めてまいります。当社グループは、これらの施策を進めることにより、開発及び運営費を継続的に抑制及び削減してまいります。

③ 新規事業の早期収益化及び収益の安定化

当社はゲーム事業以外の事業として、オフショア開発事業、ゲーム支援事業を行っておりますが、新たに、従業員間のコミュニケーションの活性化を目的とした社内仮想通貨サービスの開始を予定しております。オフショア開発事業については、オフショア開発に対する需要が今後も堅調に推移すると見込んでいることから、案件獲得のための営業活動を積極的に進めるとともに、開発ライン不足による案件の失注が発生しないよう、現地エンジニアの採用を、案件の受注状況とバランスを取りながら進めることにより、収益拡大を図ってまいります。また、ゲーム支援事業における人材のマッチングサービスについては、今後も一定の成長が見込めると判断していることから、営業・サポート人員の拡充により、収益拡大を図ってまいります。また、新規事業として当社内において実証実験を進めてきた社内仮想通貨サービスについては、平成30年10月より「コミュニティオ (communitio)」としてサービスを開始いたしました。早期の収益化を目指してまいります。当社グループは、これらの施策を進めることにより、新規事業において早期の収益化及び収益の安定化を図るよう進めてまいります。

④ 経費の削減

事業部門につきましては、業務委託費や人員配置の見直し等により、費用の抑制及び増加の抑制を継続的に進めておりますが、間接部門につきましても、本社オフィスの移転により賃借料の削減を進めるとともに、間接部門における人員配置の見直し等、人件費を含む各種経費の削減及び増加の抑制を継続的に進めております。今後も各種経費につきましては、継続的に見直しを進めることにより、経費の増加抑制及び削減を進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。また、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,620,775	1,172,002
売掛金	452,976	890,449
仕掛品	-	43,289
その他	82,827	198,220
貸倒引当金	△3,000	△1,075
流動資産合計	3,153,579	2,302,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,182	58,874
減価償却累計額	△37,108	△24,549
建物(純額)	15,073	34,325
工具、器具及び備品	115,127	114,421
減価償却累計額	△89,077	△86,501
工具、器具及び備品(純額)	26,050	27,919
有形固定資産合計	41,124	62,244
無形固定資産		
商標権	1,455	2,286
ソフトウェア	29,403	25,421
のれん	-	34,045
無形固定資産合計	30,859	61,754
投資その他の資産		
投資有価証券	92,355	112,853
関係会社株式	53,644	53,776
長期前払費用	16,460	66,227
差入保証金	168,352	372,726
投資その他の資産合計	330,812	605,583
固定資産合計	402,796	729,582
資産合計	3,556,375	3,032,469
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,158	238,522
未払金	133,132	242,032
短期借入金	100,000	587,000
1年内返済予定の長期借入金	97,152	51,292
繰延税金負債	949	688
その他	122,566	194,408
流動負債合計	589,958	1,313,944
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	437,000	-
長期借入金	51,292	-
固定負債合計	488,292	-
負債合計	1,078,250	1,313,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,648,868	2,968,319
資本剰余金	2,637,868	2,961,241
利益剰余金	△2,829,427	△4,231,548
自己株式	-	△0
株主資本合計	2,457,309	1,698,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	497
為替換算調整勘定	2,558	2,294
その他の包括利益累計額合計	2,558	2,792
新株予約権	1,515	16,226
非支配株主持分	16,741	1,495
純資産合計	2,478,125	1,718,525
負債純資産合計	3,556,375	3,032,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	3,300,235	4,487,165
売上原価	2,897,831	4,682,805
売上総利益又は売上総損失(△)	402,404	△195,639
販売費及び一般管理費	817,748	1,153,486
営業損失(△)	△415,344	△1,349,126
営業外収益		
受取利息	139	90
受取配当金	748	-
雑収入	7,884	5,158
為替差益	20,127	-
持分法による投資利益	13,817	82
営業外収益合計	42,716	5,330
営業外費用		
支払利息	4,399	4,041
社債利息	-	3,135
貸倒損失	-	1,606
雑損失	3,383	1,573
為替差損	-	7,103
営業外費用合計	7,782	17,460
経常損失(△)	△380,411	△1,361,256
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,924
新株予約権戻入益	160	1,515
特別利益合計	160	3,439
特別損失		
投資有価証券評価損	90,489	-
開発支援金返還損失	-	21,600
為替換算調整勘定取崩損	-	7,859
持分変動損失	939	-
特別損失合計	91,428	29,459
税金等調整前当期純損失(△)	△471,679	△1,387,276
法人税、住民税及び事業税	5,853	23,429
法人税等調整額	130,405	△261
法人税等合計	136,258	23,168
当期純損失(△)	△607,938	△1,410,444
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,342	△8,323
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△605,595	△1,402,121

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純損失 (△)	△607,938	△1,410,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	497
為替換算調整勘定	△24,455	△264
その他の包括利益合計	△24,455	233
包括利益	△632,394	△1,410,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△630,051	△1,401,888
非支配株主に係る包括利益	△2,342	△8,323

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,501,759	1,490,759	△2,246,889	-	745,629
当期変動額					
新株の発行	1,147,109	1,147,109			2,294,218
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△605,595		△605,595
その他			23,057		23,057
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,147,109	1,147,109	△582,538		1,711,680
当期末残高	2,648,868	2,637,868	△2,829,427	-	2,457,309

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	-	27,014	27,014	1,675	39,141	813,461
当期変動額						
新株の発行						2,294,218
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△605,595
その他						23,057
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△24,455	△24,455	△160	△22,400	△47,016
当期変動額合計		△24,455	△24,455	△160	△22,400	1,664,663
当期末残高	-	2,558	2,558	1,515	16,741	2,478,125

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,648,868	2,637,868	△2,829,427	-	2,457,309
当期変動額					
新株の発行	319,450	319,450			638,900
新規連結による変動額		3,922			3,922
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,402,121		△1,402,121
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	319,450	323,372	△1,402,121	△0	△759,298
当期末残高	2,968,319	2,961,241	△4,231,548	△0	1,698,010

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	-	2,558	2,558	1,515	16,741	2,478,125
当期変動額						
新株の発行						638,900
新規連結による変動額						3,922
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△1,402,121
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	497	△264	233	14,711	△15,245	△301
当期変動額合計	497	△264	233	14,711	△15,245	△759,600
当期末残高	497	2,294	2,792	16,226	1,495	1,718,525

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△471,679	△1,387,276
開発支援金返還損失	—	21,600
為替換算調整勘定取崩損	—	7,859
減価償却費	31,213	54,097
投資有価証券評価損益 (△は益)	90,489	—
受取利息及び受取配当金	△887	△79
支払利息	4,399	4,041
持分法による投資損益 (△は益)	△12,877	△82
新株予約権戻入益	△160	△1,515
為替差損益 (△は益)	△5,334	787
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,221	△437,468
仕入債務の増減額 (△は減少)	91,109	102,392
未払金の増減額 (△は減少)	50,624	112,686
長期前払費用の増減額 (△は増加)	12,044	15,346
その他	△13,235	△91,660
小計	△280,516	△1,599,271
利息及び配当金の受取額	887	79
利息の支払額	△4,550	△3,543
開発支援金の返還支出	—	△21,600
法人税等の支払額	△7,481	△14,474
法人税等の還付額	0	1,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	△291,661	△1,637,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,634	△47,969
有形固定資産の売却による収入	—	138
無形固定資産の取得による支出	△13,632	△22,081
投資有価証券の取得による支出	—	△20,050
敷金及び保証金の差入による支出	△41,410	△204,542
敷金及び保証金の回収による収入	105,445	6,226
定期預金の払戻による収入	99,900	66,600
定期預金の担保差入れによる支出	—	△400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,667	△621,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	587,000
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△125,102	△97,152
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△209,000
株式の発行による収入	2,251,537	248,192
新株予約権の発行による収入	19,502	18,276
自己株式の取得による支出	—	△0
非支配株主からの払込みによる収入	3,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,148,937	447,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,397	742
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,979,545	△1,810,698
現金及び現金同等物の期首残高	541,129	2,520,675
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	28,525
現金及び現金同等物の期末残高	2,520,675	738,502

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、本社を移転することを決定いたしました。これにより、移転前の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務に関連した差入保証金について、償却に係る合理的な期間を短縮いたしました。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は10,099千円増加しております。

(耐用年数の変更)

本社の移転に伴い利用不能となる「建物」について、耐用年数を移転までの期間に見直し、変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は8,871千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、エンターテインメント&ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	193.64円	122.21円
1株当たり当期純損失金額(△)	△54.52円	△107.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△605,595	△1,402,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△605,595	△1,402,121
期中平均株式数(千株)	11,107	13,085

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成30年8月30日開催の取締役会において、当社を存続会社として、当社の連結子会社である株式会社エスエスプラスを消滅会社とする吸収合併を決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は平成30年10月15日付で株式会社エスエスプラスを吸収合併いたしました。

(1) 取引概要

①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社エスエスプラス
事業の内容	ソーシャルゲームの企画、開発及び運営

②企業結合日

平成30年10月15日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社エスエスプラスは合併により消滅いたしました。

④企業結合の目的

株式会社エスエスプラスは、ソーシャルゲームの開発に特化した開発スタジオとして、株式会社scopesと共同で設立いたしました。株式会社scopesを簡易株式交換により当社の完全子会社としたことを踏まえて、グループ内における役割を検討した結果、株式会社エスエスプラスを吸収合併することといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。